

# 菊池市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成 30 年 7 月 10 日制定  
令和 3 年 12 月 10 日改正  
菊池市農業委員会

## 第 1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。）の改正法が平成 28 年 4 月に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

菊池市においては、平坦地と中山間地・山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地では、果樹（柿・栗・梨）、茶のほか畜産を中心とした地域が多い中、農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生・解消に努めていく一方、平坦地では土地利用型の稲作を中心に、野菜（ゴボウ、ネギ、メロン、イチゴ）や花卉（トルコギキョウ、カスミ草）が盛んなことから担い手への農地利用の集積・集約化においては、農地中間管理事業や利用権設定等促進事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の特性を活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、菊池市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成 25 年 12 月 10 日農林水産業・地域の活力創造本部決定）で、「今後 10 年間で、担い手の農地利用が全農地の 8 割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて令和 5 年度末を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である 3 年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」（平成 28 年 3 月 4 日付け）27 経営第 2933 号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとす。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
開始年の現状 (平成30年3月)	5967.6ha	27.6ha	0.46%
中間年の現状 (令和3年3月)	5908.3ha	38.3ha	0.65%
目 標 (令和6年3月)	5893.3ha	23.3ha	0.40%

注1：管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積である。

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- 農業委員と推進委員のチーム制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行なっていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

- 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行なう。
- 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

##### ② 農地中間管理機構との連携について

- 利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行なう。

③ 非農地判断について

- 利用状況調査によって「再生利用が困難な農地」に区分された農地については、状況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
開始年の現状 (平成 30 年3月)	5940ha	3045ha	51. 3%
中間年の現状 (令和 3 年3月)	5870ha	3351ha	57. 1%
目 標 (令和 6 年3月)	5870ha	3951ha	67. 3%

注 1：管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における面積、開始年の現状の集積面積については、平成 29 年度末菊池市担い手の農地利用集積状況調査の面積である。

【参考】担い手の育成・確保

	総農家数 (うち、主業農家数)	担い手			
		認定農業者	認定新規就農者	基本構想水準到達者	特定農業団体その他の集落営農組織
開始年の現状 (平成 30 年3月)	2885戸 (820戸)	570経営体	67経営体	32経営体	33団体
中間年の現状 (令和 3 年3月)	2526戸 (654戸)	576経営体	33経営体	186経営体	31団体
目 標 (令和 6 年3月)	2526戸 (654戸)	576経営体	33経営体	186経営体	31団体

注 1：「担い手の育成・確保」の数値は、農業委員会の区域内の農家数等を確認し、それらを基に「担い手への農地利用集積目標」を定めるための参考値である。また、上記の参考値は「人・農地プラン」等の見直しに当たっても活用する。

注2：「総農家数（うち、主業農家数）」は、2015年、2020年農林業センサスの数値である。

注3：目標数値は、市農政課と調整の上設定。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

- 農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。

② 農地中間管理機構との連携について

- 農業委員会は、市、農地中間管理機構、JA菊池等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行なう。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

- 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を促進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、中山間地域総合整備事業による基盤整備事業・農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入を推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

④ 農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

- 農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続きを経て県知事の裁定で利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

### 3. 新規参入の促進について

#### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数(個人) (新規参入者取得面積)	新規参入者数(法人) (新規参入者取得面積)
開始年の現状 (平成30年3月)	10人 ( 5ha )	1法人 ( 1ha )
中間年の現状 (令和3年3月)	9人 ( 5.4ha )	1法人 ( 0.4ha )
目 標 (令和6年3月)	10人 ( 6ha )	1法人 ( 1ha )

注1：新規参入の促進目標数値は単年度の数値である。

#### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

##### ① 関係機関との連携について

- 県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

##### ② 受入環境の整備について

- 県新規就農支援センターや農業普及・振興課、市、JA菊池等と連携しながら、就農相談会を定期的で開催し、就農希望者に対し、市内での就農に向けた情報の提供を行い、新規就農の受入れとフォロー体制を整備する。

##### ③ 企業等の農業参入の推進について

- 担い手が十分いない地域では、企業等も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業等の農業参入の推進を図る。

##### ④ 農業委員のフォローアップ活動について

- 農業委員会の区域内において高齢化等により農地の遊休化が深刻な中山間地域について、現行どおり農地の下限面積に別段の面積を設定して新規就農を促進する。
- 農業委員及び推進委員は、新規参入者(法人を含む。)の地域の受入れ条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。